

建築設計業務委託特記仕様書

(改修等：改修、解体、ほか)

I 業務概要

1. 委託業務名

(長寿命・省エネ化) 夢もやい館改修設計

業務委託

2. 施設の概要

(1) 対象施設の用途等

共同住宅及び福祉施設（改修部分は福祉施設）

(2) 敷地の場所

熊本市北区楠1丁目20-5-101号

3. 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については「◎」印が付されたものを適用する。

4. 設計と条件

	【建築物】	(改修部分) ※福祉施設
(1) 対象施設の延べ面積	2,155 m ²	904 m ²
(2) 主要構造及び階数	鉄筋コンクリート 造 5 階	鉄筋コンクリート 造 1 階
(3) 予定予算額（税込）	105,600 千円	
	(うち電気設備 3,000 千円))	
	(うち機械設備 75,000 千円))	
(4) 工事発注の予定時期	2027年 4月頃	
(5) 留意事項等	業務委託概要書による。	

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」（令和6年3月26日国営整第213号）による。

なお、同共通仕様書における「発注者」は、熊本市公共工事関係業務委託契約約款（以下「約款」という。）の「委託者」と、「受注者」は、同じく約款上の「受託者」と読み替えて適用する。

1. 設計業務の種類

基本設計

- ☐ 建築（総合）基本設計に関する標準業務
☐ 建築（構造）基本設計に関する標準業務

- ☐ 電気設備基本設計に関する標準業務
☐ 機械設備基本設計に関する標準業務

実施設計

- ☒ 建築（総合）実施設計に関する標準業務
☐ 建築（構造）実施設計に関する標準業務
☒ 電気設備実施設計に関する標準業務
☒ 機械設備実施設計に関する標準業務

2. 設計業務の内容及び範囲

設計業務は、一般業務及び追加業務とする。なお、設計に関する対象業務は次の業務内容とする。

(1) 一般業務の範囲

実施設計

- ☒ (1) 要求の確認
 - ☒ (i) 建築主の要求等の確認
 - ☒ (ii) 設計条件の変更等の場合の協議
 - ☒ (iii) 耐用年数等を考慮した材料および工事仕様の選択
- ☒ (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
 - ☒ (i) 法令上の諸条件の調査
- ☒ (3) 実施設計方針の策定 (成果物参照)
 - ☒ (i) 総合検討
 - ☒ (ii) 実施設計のための基本事項の確定
 - ☒ (iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明
 - ☒ (iv) 耐用年数等を考慮した材料および工事仕様の選択
- ☒ (4) 実施設計図書の作成
 - ☒ (i) 実施設計図書の作成
- ☒ (5) 概算工事費の検討
- ☒ (6) 実施設計内容の建築主への説明等
- ☒ (7) 発生材のリサイクル及び適正処理の検討

設計意図伝達業務

- ☐ (1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等
- ☐ (2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ☐ 基本設計の実施
- ☒ 改修(案)の検討及び作成(外皮性能・機器の種類による比較検討表)(防水改修比較表)
- ☐ 既存の建築物の設計図書(建築物の建築工事の実施のために必要な図面(現寸図その他これに類するものを除く。))及び仕様書をいう。以下同じ。)が現存しない場合における改修工事の設計に必要な設計図書の復元に係る業務
- ☒ 積算業務(積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成)
- ☐ 透視図作成等 (提出書類・成果品一覧参照)
- ☐ 模型製作等
- ☐ 計画通知等に係る関係機関との打合せ
- ☐ 計画通知等図書の作成
- ☐ 計画通知又は建築確認申請(建築基準関係規定(みなし規定を含む。))等に係る法令・条例に関する許認可等を含む。)に関する手続き及びこれに付随する詳細協議
- ☐ 各種法令・条例(建築基準関係規定(みなし規定を含む。))に係る法令・条例を除く。)に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続き及びこれに付随する詳細協議
- ☐ 防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務(手数料の納付は含まない)
- ☐ リサイクル計画書の作成
- ☒ 概略工事工程表の作成
- ☐ 災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する官庁施設の設計等における特別な検討及び資料の作成
(建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等)
- ☐ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)第34条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に係る業務
- ☐ 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務
- ☒ エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)標準入力法を使用した省エネ計算業務
- ☐ 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)第53条第1項に規定する低炭素建築物新築等計画の認定に係る業務
- ☐ BIM データ説明資料の作成
- ☐ 木造化手法に係る検討
- ☐ 設備システム検討書の作成
- ☐ 住民説明会等の資料作成業務
- ☐ ワークショップ対応業務
- ☐ 一般業務に含まれない現地調査 (実測や計測等の調査)

3. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等に基づき行う。
- ② 実施設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等に基づき行う。
- ③ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

(2) 適用基準等

受託者は、対象業務の設計条件の整理等、業務を進めるうえで必要となる各技術基準、仕様書、ガイドライン等（以下「適用基準等」という。）を総合的に考慮し設計等の業務を実施すること。

なお、業務を進めるうえで必要となる総合的に考慮すべき適用基準等を以下に示す。
また、業務委託受注時の最新版とする。

① 官庁営繕の技術基準（国土交通省ホームページ参照）

官庁施設の基本的性能基準	
官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	
官庁施設の総合耐震診断・改修基準	
官庁施設の環境保全性基準	
官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準	
敷地調査共通仕様書	
公共建築工事標準仕様書	（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
公共建築改修工事標準仕様書	（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）
公共建築木造工事標準仕様書	
建築物解体工事共通仕様書	
公共建築設備工事標準図	（電気設備工事編・機械設備工事編）
建築設計業務等電子納品要領	
建築設計基準	
建築構造設計基準（同資料）	
木造計画・設計基準（同資料）	
建築工事設計図書作成基準	
建築工事標準詳細図	
建築設備計画基準	
建築設備設計基準	
建築設備工事設計図書作成基準	
排水再利用・雨水利用システム計画基準	
構内舗装・排水設計基準	
擁壁設計標準図	
公共建築工事積算基準	
公共建築工事標準単価積算基準	
公共建築数量積算基準	
公共建築設備数量積算基準	
公共建築工事共通費積算基準	
公共建築工事内訳書標準書式	（建築工事編・設備工事編）
公共建築工事見積標準書式	（建築工事編・設備工事編）

② その他

建設副産物適正処理推進要綱	国土交通省ホームページ
ユニバーサルデザイン建築ガイドライン	熊本県ホームページ
既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル	熊本県ホームページ
建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）	熊本県ホームページ
熊本市市有建築物耐震対策基本方針	熊本市ホームページ
熊本市公共事業環境配慮指針	熊本市ホームページ
熊本市景観計画	熊本市ホームページ
熊本市歴史的風致維持向上計画	熊本市ホームページ
熊本市公共サインガイドライン	熊本市ホームページ
熊本市光のマスタープラン	熊本市ホームページ
開発許可申請の手引き	熊本市ホームページ
熊本市公共建築物等における木材利用推進基本方針	熊本市ホームページ
熊本市電子納品運用ガイドライン（建築編）	熊本市ホームページ
熊本市グリーン購入指針	熊本市ホームページ
熊本市工事監理要領	熊本市ホームページ
熊本市公共建築物長寿命化指針	熊本市ホームページ
建築設備耐震設計・施工指針	（一財）日本建築センター
建築設備設計計算書作成の手引き	（一社）公共建築協会

(3) 提出書類等

- ① 受託者は、建築士法第24条の7に基づき、契約前に「重要事項説明書」を委託者に提出し、必要な事項を説明すること。
- ② 受託者は、「着手届」、「管理技術者等通知書」及び「業務工程表」を委託者に提出する。施設等の用途や規模、工事予算額等を勘案しながら、設計を工程どおり進展・完了させる。
- ③ 受託者は、速やかに業務計画書を作成し提出を行うこと。業務の一部を再委託する場合は再委託届等を提出のうえ、本市の承諾を受けること。なお、設備設計の再委託に関しては、原則として本市の入札参加資格登録者が設計を行うこと。
- ④ 前各号に掲げる事項に変更が生じた場合には、速やかに委託者に報告し、承諾を受ける。なお、プロポーザル方式により設計者を選定した場合は、その選定の際に示した各業務の担当者については、原則として変更することができない。
- ⑤ 毎月の作業進捗状況及び翌月の進捗見込み、完了日等を記入した「進捗状況報告書」を毎月第一金曜日まで委託者に提出すること。
- ⑥ 業務が完了したときは、「完了通知書」および「成果品納入書」を提出する。
- ⑦ 業務実績情報（公共建築設計者情報システム（PUBDIS））の登録の可否（ 要 ・ **不要** ）

(4) 業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

なお、プロポーザル方式により本業務を受託した場合には、業務計画書の提出を省略できる。

- ① 設計方針、履行体制、実施工程表（打合せ及び定例会議計画含む）等
- ② 管理技術者の氏名、生年月日、所属、役職、保有資格、実務経験年数、過去5年以内の国・地方公共団体等の設計業務の実績又は、類似業務の実績及び手持ち業務の状況
- ③ 各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属、役職、保有資格、実務経験年数、過去5年以内の国・地方公共団体等の設計業務の実績又は、類似業務の実績及び手持ち業務の状況
- ④ 各担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属、保有資格、実務経験年数、過去5年以内の国・地方公共団体等の設計業務の実績又は、類似業務の実績

※実施工程表（打合せ及び定例会議計画含む）

体裁や記載する項目・内容など、詳細については調査職員から了解を得たうえで決定する。

特に、関係機関との打合せや法令手続等の開始時期、方針決定等に必要な比較・検討資料の提出時期、基本設計書や基本設計図・実施設計図等の提出時期、積算図書の提出時期、などを具体的に明記する。

(5) 管理技術者の資格要件

（建築設計業務委託の場合）

管理技術者は、一級建築士を配置するものとする。

（設備設計業務委託の場合）

管理技術者は、建築設備士を配置するものとする。

管理技術者は、受託者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。また、各主任担当技術者、各担当技術者の配置については、業務の内容に応じて構造設計一級建築士、設備設計一級建築士、建築設備士、建築構造士及び建築積算資格者の活用に努めること。

(6) 貸与資料等

①既存資料

- ☐ 敷地測量図：電子データ ☐ 敷地測量図：紙媒体 ☐ 地質調査資料：柱状図等
- ☐ 建築基準法：計画通知書 ☐ 建築基準法：確認済証 ☐ 建築基準法：検査済証
- ☐ その他：

②既存建築物の図面等

- ☐ CADデータ： ☐ 建築意匠 ☐ 建築構造 ☐ 外構・工作物 ☐ その他
- ☒ CADデータ： ☒ 電気設備 ☒ 機械設備 ☐ 昇降機設備 ☐ その他
- ☒ 製本ほか紙媒体： ☒ 建築意匠 ☐ 建築構造 ☐ 外構・工作物 ☐ その他
- ☒ 製本ほか紙媒体： ☒ 電気設備 ☒ 機械設備 ☐ 昇降機設備 ☐ その他
- ☒ CADデータ：定期点検程度（縮尺1/200程度の情報）
- ☐ その他：

(7) 工程会議および打合せの記録

定期的な工程会議および打合せを行った際は、速やかにその記録書を作成し、調査職員に提出する。

(8) 情報共有システム活用の試行（受注者希望型）について

本業務は、情報共有システム活用試行の対象業務とすることができる。

受託者は、試行を実施する場合、熊本市営繕工事等情報共有システム活用試行要領に基づき、情報共有システムの試行を実施すること。

(9) 電子納品

本業務委託は、電子納品（ 対象 ）業務とする。

電子納品に関する基準は、熊本市電子納品運用ガイドライン（建築編）によるものとする。

電子納品とは、各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、熊本市電子納品運用ガイドライン（建築編）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

なお紙媒体で行われた記名や押印の取り扱いについては、別途、調査職員と協議するものとする。

(10) 成果品の提出

- ・成果品の納品前には社内チェック等の照査を十分に行い完成品を提出する。
- ・電子納品対象業務の場合、電子媒体の提出部数は2部とし、詳細は建築設計委託における電子納品提出書類・成果品一覧による。
- ・電子納品対象外業務の場合、紙媒体による提出を基本とし、提出部数は1部とする。
なお、必要に応じて、電子媒体にて図面その他のデータ等の提出を求める場合がある。
- ・成果品の取り扱い
提出された成果品については、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- ・内訳明細書は、営繕積算システム（RIBC2）を利用して作成し、データにより提出すること。
なお、RIBC2の利用料金相当額は設計委託料に計上している。

(11) その他、業務の履行に係る条件等

- ・部分引渡しがある場合の指定部分など
指定部分の範囲 ()
指定部分の履行期限 ()
- ・契約保証
設計業務委託の設計金額が100万円を超える場合における契約保証に必要な経費は、設計委託料に計上している。
- ・設計条件や設計図書に関しての軽微な変更については、約款の規定に関わらず原則として業務委託料や履行期限の変更の対象としない。
- ・設計に使用する用語、材料、工法等の名称は、「公共建築工事標準仕様書」などの公的な基準類、JISやJASに使用される名称とする。特定の製品名や製造所等を記載しないように注意する。
- ・資材等の選定に際しては、可能な限り県産資材の優先使用について配慮・検討する。
- ・数量調書等の積算関係書類および図面、仕様書の提出時には、照査者が事前に積算漏れや不整合等が無いことを照査を行った上で提出を行うこと。
また、書類提出時には積算内容や方法、根拠等について「営繕工事積算チェックマニュアル」(令和5年3月29日国営積第8号-2)のチェックリストや拾い図等の資料を用いて調査職員に説明を行うこと。
- ・成果品納入後においても、工事実施に際して、各部の納まりや設計内容等に関する疑義等が生じた場合、その問い合わせに対して、受託者はその解決に向けて十分かつ良心的に対応を行うものとし、現地での立会いや協議等の必要が生じた場合は必要書類を用意の上、担当者を派遣すること。
- ・無人航空機（ドローン）を使用する際は、各許可申請書等の手続きを行った上で様式1「工事・委託における無人航空機の使用について」を調査職員に提出すること。
- ・写真および動画の著作権の権利等について
受託者は写真および動画の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。
 - i) 写真および動画は、本市が行う事務並びに本市が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作権者名を表示しないことができる。
 - ii) 次の行為をしてはならない。
(ただし、あらかじめ委託者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
 - a) 写真および動画を公表すること。
 - b) 写真および動画を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

4. 提出書類・成果品一覧

別表「提出書類・成果品一覧」のとおり。

提出書類・成果品一覧【改修】

委託業務名：（長寿命・省エネ化）夢もやい館改修設計業務委託

過程	分類	書類の名称	提出の要否	提出物の媒体 （契約後に協働）	ファイル 形式	フォルダ 格納場所	備考
契約前	共通	重要事項説明書	要	紙	—	—	
契約時・ 着手時	共通	業務委託契約書	要	紙	—	—	
		着手届	要	紙	—	—	
		管理技術者通知書	要	紙	—	—	
		業務工程表	要	紙	—	—	
		業務計画書	要	紙	—	—	
		再委託承諾願	要	紙	—	—	
		委託前払金申請書、請求書、保証書等	要	紙	—	—	
		ウィークリースタンス推進チェックシート	要	紙			
		事前協議チェックシート（電子納品）	要	紙	—	—	提出書類・成果品一覧を添付
		実施設計図					
実施設計	建築	（意匠図） 仕様書（原稿提供）	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		図面リスト、仕上リスト	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		付近見取図、配置図	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		平面図（各階）	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		立面図	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		断面図	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		矩計図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		展開図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		各伏図（天井）	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		建具表	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		部分詳細図	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		面積表及び求積図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		日影図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		外構図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		仮設計画図	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		色彩計画一覧	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		その他（ ）	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		（構造図） 仕様書	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		架構図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		各部配筋図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		部材リスト	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		各伏図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		各部詳細図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		その他（ ）	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		（解体図） 仕様書（原稿提供）	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		図面リスト	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		付近見取図、配置図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		平面図（各階）	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		立面図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		断面図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		展開図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		各伏図（基礎、床、天井）	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		建具表	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		面積表及び求積図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		外構撤去図	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		その他（ ）	不要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		数量調書	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		参考見積書	要	電子	PDF	REPORT	
		見積３社比較一覧表（刊行物比較表含む）	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		工事内訳書（RIBC2）	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:RIBC2
		構造計算書	不要	電子	PDF	REPORT	
		杭工法の検討書	不要	電子	PDF	REPORT	
		透視図 ・ 外観（ ） ・ 内観（ ）	不要 不要	電子と紙 電子と紙	PDF PDF	REPORT REPORT	
		模型	不要	紙	—	—	現物
		設計重点評価スコアシート	不要	電子	PDF	REPORT	
		改修案	要	電子	PDF	REPORT	

	電気設備	実施設計図	要	電子	SFC	DRAWING	その他JWW, PDF
		数量調書	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		参考見積書	要	電子	PDF	REPORT	
		見積 3 社比較一覧表（刊行物比較表含む）	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		工区内訳書（RIBC2）	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:RIBC2
		各種設備計算書	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		電波障害調査報告書	不要	電子	PDF	REPORT	
		実施設計チェックリスト	要	電子	PDF	REPORT	
		設計方針説明書 設計方針説明図面	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		概略設備計画書	要	電子	PDF	REPORT	
		概略工事工程表	要	電子	PDF	REPORT	
		工事費概算書	要	電子	PDF	REPORT	
		その他（ ）	不要	電子	PDF	REPORT	
	機械設備	実施設計図	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		数量調書	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		参考見積書	要	電子	PDF	REPORT	
		見積 3 社比較一覧表（刊行物比較表含む）	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		工区内訳書（RIBC2）	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:RIBC2
		各種設備計算書	要	電子	PDF	REPORT	ORGファイル:XLS
		実施設計チェックリスト	要	電子	PDF	REPORT	
		設計方針説明書 設計方針説明図面	要	電子	SFC	DRAWING	その他：JWW, PDF
		概略設備計画書	不要	電子	PDF	REPORT	
		概略工事工程表	要	電子	PDF	REPORT	
		工事費概算書	要	電子	PDF	REPORT	
		その他（ ）	不要	電子	PDF	REPORT	
	共通	工事工程表	要	電子	PDF	REPORT	
		計画通知書等	不要	電子と紙※2	PDF	REPORT	他必要な申請含む
		施工条件	要	電子	PDF	REPORT	
		現地調査書	要	電子	PDF	REPORT	
		業務委託打合せ簿	要	電子※1	PDF	REPORT	議事録含む
		石綿含有事前調査結果報告書	要	電子	PDF	REPORT	
		地下埋設物事故防止（設計時）チェックリスト	不要	電子	PDF	REPORT	
		地下埋設物確認表	不要	電子	PDF	REPORT	
		標準入力法 入力シートWEB PRO 計算結果（提案内容別）	要	電子	PDF	REPORT	
		改修案の検討及び作成（外皮性能・機器の種類による比較検討表）	要	電子	PDF	REPORT	
完了時	共通	業務完了通知書	要	紙	—	—	
		請求書	要	紙			
		電子媒体納入書	要	紙			チェック結果, 電子媒体
		成果品納入書	要	紙			

※1 情報共有システムを活用した業務の場合、電子での提出も可とする。

※2 電子提出は計画通知書第一面（受付印等有）、確認済証、消防上の注意事項を示し、紙提出は計画通知に関係する提出・受領書類一式（許可証等を含む）

・ 図面の縮尺は1/20～1/200の範囲内を基本とし、調査職員と打合せの上、決定すること。

設計詳細: 電気設備

※○印が該当項目

設備項目		設 計 条 件 及 び 説 明
○	受変電設備(改修含む)	省エネ改修に伴う受変電設備改修
○	幹線・動力設備	省エネ改修に伴う幹線・動力設備改修
	構内配管配線設備	
○	電灯・コンセント設備	省エネ改修に伴う電灯・コンセント設備改修
	自家発電設備	
	静止形電源設備	
	避雷設備	
○	自動火災報知設備	省エネ改修に伴う自動火災報知設備改修
	自動閉鎖設備	
	警報設備	
	非常放送設備	
○	拡声設備	省エネ改修に伴う拡声設備改修
	電気時計設備	
	テレビ共同受信設備	
	監視カメラ設備	
	インターホン設備	
	出退・情報設備	
	電話・交換機設備	
	防犯設備	
	ガス漏れ警報設備	空気調和設備についてた、各種外皮性能率に応じた熱負荷計算を行い、費用対効果・
	映像・音響設備	環境負荷等を考慮した熱源比較を行い、最適な空調方式を選定すること。
	トイレ呼出設備	
	外灯設備	
	LAN配管配線設備	
	昇降機設備	
	太陽光発電設備	
	その他の設備	
特記事項		上記は、本業務委託の公告時点での参考情報である。
		実施設計の進展に伴って(要・不要も含め)内容を見極め、適切に設計を行い
		成果品に漏れなく反映させること。

設備項目		設 計 条 件 及 び 説 明
	給水設備	
	排水設備	
	衛生器具設備	
	給湯設備	
	ガス設備	
	屋内消火栓設備	
	その他の消火設備	
○	換気設備	省エネ改修に伴う換気設備改修設計
○	冷暖房設備	省エネ改修に伴う冷暖房設備改修設計
	自動制御設備	
	浄化槽設備	
	ろ過設備	
○	その他の設備	上記改修設計に伴う撤去設計及び仮設設計
特記事項		上記は、本業務委託の公告時点での参考情報である。
		実施設計の進展に伴って(要・不要も含め)内容を見極め、適切に設計を行い
		成果品に漏れなく反映させること。
		換気設備については、調査職員の指示に従い、換気計算及び静圧計算を行い
		適切な機種選定を行うこと。
		空気調和設備について、各種外皮性能案に応じた熱負荷計算を行い、費用対効果・
		環境負荷等を考慮した熱源比較を行い、最適な空調方式を選定すること。